

8月上旬

- ▶ 7日、県の「学校基本調査結果速報-平成25年度-」によれば、2013年3月の茨城県の高等学校卒業者の大学等進学率は49.3%と、前年に比べ▲1.4%ポイント低下し、全国平均53.1%を3.8%下回る
- ▶ 7日、文科省の「公立学校施設の耐震改修状況調査」結果によれば、茨城県の公立小中学校施設の耐震化率は、2013年4月1日現在で77.4%と、前年に比べ6.9%ポイント伸びたものの、全国平均88.9%を11.5%下回り、都道府県別順位は43位に止まる
- ▶ 7日、筑波大学によれば、同大学は、文科省の2013年度「研究大学強化促進事業」の支援対象機関に決定、研究マネジメント人材の確保、研究環境整備等の研究力強化実現構想により、10年後に世界ランキング100位以内を目指す
- ▶ 9日、茨城県では、国（原子力災害対策本部）が示した「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき、2013年県内産米の全市町村での放射性物質検査を開始、28日までに34市町村で検査を実施、全てで安全性が確認され該当地域の出荷・販売の自粛を解除

8月中旬

- ▶ 16日、総務省が2012年に実施の「就業構造基本調査」の結果を基に分析した都道府県別の就業構造のデータによれば、茨城県の2012年の非正規雇用労働者比率は38.6%と、前回2007年調査時に比べ3.4%ポイント上昇
- ▶ 19日、茨城県は、ミャンマー国際航空と、茨城空港とヤンゴン国際空港間で週3往復のプログラムチャーターを年内に就航する覚書に調印
- ▶ 20日、経産省が公表した2013年5月時点の再生可能エネルギー発電設備の導入状況によれば、茨城県内の再生可能エネルギー発電認定設備は11.9万円で、計画出力は1.3百万キロワットと北海道に次ぎ全国2位に
- ▶ 20日～22日、茨城県、つくば市、県・つくば市教育委員会ほかの主催で、全国の高校生をつくばに招いて、「イノベーションフォーラムinつくば2013」を開催、第一線で活躍する研究者、企業人が高校生に“生きた授業”等を実施

8月下旬

- ▶ 22日、茨城労働局は、茨城地方最低賃金審議会より、2013年度茨城県最低賃金を時間額713円（現行比14円引上げ）とする答申を受けた旨発表、8/7日に中央最低賃金審議会から示された引上げの目安（12円）を上回るもの
- ▶ 26日、茨城県によれば、2013年夏季一時金平均妥結額（114組合）は、51.4万円と前年に比べ▲6.5%減少、うち大企業（51組合）は同+1.4%増加、中小企業（63組合）は同▲9.8%減少
- ▶ 26日、茨城県によれば、7月13日～8月21日の間の県内18公設海水浴場の入込客数は、84.2万人と前年（7月14日～8月22日）に比べ+19.3万人、+29.6%の増加、東日本大震災前の2010年との対比では▲91.5万人、▲52.1%の減少
- ▶ 28日、文科省2013年度「全国学力・学習状況調査」（小学6年、中学3年全員を対象）によれば、茨城県公立校の児童・生徒の正答率は、国語（2分野）、算数・数学（2分野）全てで全国順位が上昇、中学3年の数学1分野を除き、7分野で全国平均を上回る
- ▶ 28日、北茨城市は、津波で被災する危険性の高い平潟、磯原地区の一部住民を高台に集団移転させる事業計画書を同日付で国交省に提出
- ▶ 29日、茨城県消費生活センターは、9月を「高齢者向け悪質商法・振り込み詐欺被害防止キャンペーン」期間と定め、関東甲信越地区の同センターと連携して啓発活動を実施
- ▶ 30日、茨城県は、9月30日に県民向け市場公募債「大好きいばらき県民債」（期間5年）35億円の発行を公表
- ▶ 30日、茨城県「観光客動態調査結果」によれば、茨城県の4～6月入込客数（延べ人数）は、1,161.7万人と前年に比べ+3.9%の増加、東日本大震災前の2010年との対比では▲7.3%の減少
- ▶ 30日、関東農政局によれば、茨城県内の2013年産水稻の8月15日現在の作柄概況は、前年同期と同様、「やや良」の見込み、地域別には、北部、鹿行、南部が「やや良」、西部が「平年並み」

国内
海外

8月上旬

- ▶ 2日、日銀によれば、7月の日銀資金供給量(マネタリーベース)の月中平均残高は、前年同月に比べ+38.0%の増加と、5か月連続で過去最高を更新
- ▶ 6日、内閣府6月の景気動向指数によれば、一致指数は前月比▲0.5ポイントと7か月振りに低下、景気の基調判断は「上方への局面変化」で据置き
- ▶ 6日、厚労省は、中央最低賃金審議会より大臣に対し、2013年度地域別最低賃金額改定の目安について答申されたことを公表、全国加重平均で現行比14円の引上げ
- ▶ 7日、経団連によれば、大手企業132社の2013年夏季賞与・一時金の妥結結果は、81.0万円と前年に比べ+5.0%の増加
- ▶ 7日、イングランド銀行(BOE)は、失業率が少なくとも7%に低下するまで、過去最低水準にある現行政策金利(0.5%)を維持するという、フォワードガイダンスを新たに打出し
- ▶ 8日、政府は、「当面の財政健全化に向けた取組等について-中期財政計画-」および「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解 [\(P24経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 8日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに回復しつつある」とし、前月の判断を据置き
- ▶ 8日、農水省によれば、2012年度の食料自給率は、カロリーベースで39%と3年連続で同率
- ▶ 10日、内閣府「国民生活に関する世論調査」によれば、現在の生活に対する満足度は、「満足」とする者の割合が71.0%と、前回調査(2012年6月)時に比べ+3.7%ポイント上昇

8月中旬

- ▶ 12日、内閣府によれば、4~6月期の実質国内総生産(GDP、1次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.6%と三四半期連続で増加
- ▶ 13日、総務省4~6月期の労働力調査(詳細集計)によれば、非正規の職員・従業員は1,881万人、前年同期に比べ+106万人の増加、非正規の割合は36.2%と同+1.7%ポイント上昇
- ▶ 14日、欧州連合(EU)によれば、4~6月期のユーロ圏の実質GDPは、前期比換算で年率+1.1%と7四半期振りのプラス
- ▶ 15日、政府(内閣府)は、8月の月例経済報告において、わが国の景気は「着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる」とし前月の判断を据置き、物価の基調判断は「デフレ状況ではなくなりつつある」に変更
- ▶ 19日、財務省によれば、わが国の7月の貿易収支(速報)は▲10,239億円と13か月連続の赤字、輸出は数量ベースでも、前年同月に比べ+1.8%と14か月振りの増加
- ▶ 19日、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉に参加の16か国による関係閣僚会議がブルネイで初めて開催

8月下旬

- ▶ 21日、内閣府は、景気動向指数研究会の議論を踏まえ、景気の拡張局面から後退局面への転換点を表す、景気の山を2012年4月に暫定設定、今回の景気拡張期間は2009年3月から37か月
- ▶ 21日、政府は、社会保障制度改革推進法の規定に基づく、制度改革に必要な「法制上の措置」の骨子について閣議決定
- ▶ 21日、日本政府観光局(JNTO)によれば、7月の訪日外国人数は100.3万人と、前年同月に比べ+18.4%の増加、単月として初めて100万人台を突破
- ▶ 22日~30日、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉会合(参加12か国)がブルネイで開催、今後、9月18日~21日に首席交渉官会合、10月8日に首脳会合を開催の見通し
- ▶ 26日~31日、副総理・財務大臣、経済財政政策担当大臣ほかは、消費税率引上げに係る経済状況等の総合的勘案の参考とするために、60名の有識者・専門家から意見を伺う、「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」を合計7回開催 [\(P24経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 28日、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、2013年3月31日現在の総人口(日本人)は1億2,639万人と前年に比べ▲26.6万人の減少、うち、生産年齢人口(15歳~64歳)は7,896万人と同▲124.9万人の減少、初の8,000万人割れ [\(P24経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 29日、米商務省によれば、4~6月期の米実質国内総生産(GDP)の改訂値(季節調整済み)は前期比年率換算で+2.5%と0.8%ポイントの上方修正